

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19401005
 研究課題名（和文） 米国地方行政・政治のプエルトリコ系住民への対応に関する地域間比較研究
 研究課題名（英文） U. S. Local Governments' & Political Organizations' Response to the Growing Presence of Puerto Rican Residents: An Inter-Regional Comparative Study
 研究代表者
 志柿 光浩（SHIGAKI MITUHIRO）
 東北大学・大学院国際文化研究科・教授
 研究者番号：60215960

研究代表者の専門分野：アメリカ研究、プエルトリコ研究、アメリカ現代史
 科研費の分科・細目：地域研究・地域研究
 キーワード：プエルトリコ、プエルトリコ人、アメリカ合衆国、地方政治、地方行政、ラティーノ、ヒスパニック

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、米国の郡・市レベルの地方行政・政治がプエルトリコ系住民の存在に対してどう対応しているかという問いについて、特徴的な条件を持ついくつかの異なる地域を対象に調査研究を行い、これを通じて、アメリカ社会がラテン系住民人口の急増という歴史的に重大な事態にどのように立ち向かおうとしているのかを明らかにすることにある。

本研究は、以下のような研究課題の解明を通して上述の研究目的の達成をめざしている。

- (1)プエルトリコ人住民の存在は、郡や市のレベルの地方行政組織あるいは政党組織によって、労働、教育、医療・保健、経済振興、居住環境、言語使用、政治的発言力等の各領域でどのような問題を提起し、またどのような可能性を持つと認識されているか。
- (2)上記(1)の認識に対して、各行政組織あるいは政党組織は、政策形成、施策の実施、選挙を中心とした政党活動等においてどのような対応を行っているか。その際、プエルトリコ系住民以外の住民の意識や利害との調整はどのように行われているか。
- (3)上記(2)の対応は、州、連邦レベルの行政・政治にどう反映され、どう影響を受けているか。
- (4)プエルトリコ人住民人口ならびにラテン系住民人口の割合、社会経済的諸要因など条件の異なる地域の間で、上記(1)～(3)につ

いてどのような相違点、共通点が見られるか。それはなぜか。

- (5)上記(1)～(4)の結果は、多文化主義をめぐる議論を含め、ラテン系住民の存在に対するアメリカ社会の反応ないしは対応を理解する上でどのようなことを示唆しているか。

2. 研究の進捗状況

過去3年間にわたって、米国内でプエルトリコ人がコミュニティを形成している米国北東部、フロリダ州、カリフォルニア州、テキサス州において、現地調査を行ってきた。

具体的にはニューヨーク州（ブロンクス区、マンハッタン区通称スパニッシュ・ハーレム地区、イースト・ロウアー・サイト地区）、マサチューセッツ州（ボストン市、ローレンス市、ホリオーク市、スプリングフィールド市）、コネチカット州（ハートフォード市）、ニュージャージー州（ニューアーク市、パースアンボイ市）、イリノイ州（シカゴ市）、テキサス州（サンアントニオ市）、フロリダ州（オーランド市、キシミー市）、カリフォルニア州（サンフランシスコ市、サンフランシスコ湾岸地域、オレンジ郡、サンディエゴ市）、ハワイ州（ホノルル市、ヒロ市）において、それぞれの地域の政党組織、行政組織、NPO組織、大学関係者を対象に面接調査を行うと共に、資料収集を実施してきた。

これら広汎かつ多様な地域で現地調査を行う中で、各地域を比較する上で有用性を持つと思われるいくつかの変数が浮かび上がってきている。調査対象地域はいずれも都市

地域であるが、それぞれの都市の発展史に一定の共通したパターンが見られる。ニューイングランドおよびニューヨーク州、ニュージャージー州を含む米国北東部では、調査対象都市の大半が、米国の19世紀以降の産業革命を担ってきた工業都市あるいは商業都市であり、プエルトリコ人の集中が始まるのは、これらの都市が米国社会全体の脱工業化の影響を大きく受け始めた時期と一致している。

また、都市発展史の別の面からみると、これらの多くの事例で、都市中心部のプエルトリコ人集住地域が1960年代以降のアーバン・リニューアルの影響を受け、いくつかの事例では、この動きに対抗する中で、コミュニティ活動が形成され、さらに地方政治・行政へのプエルトリコ系住民の参加が進んできたことが明らかになってきた。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

当初の計画に比べて、調査対象地域が広がったが、むしろそのことによって、地域間比較研究を行うために措定すべき分析視点が明確になったといえる。また、多様な地域を訪れる中で、研究に快く協力を申し出てくれる住民や研究者に出会うことが可能になった。

4. 今後の研究の推進方策

これまで3年間の調査で収集したインタビュー記録その他の資料を整理し、論文および図書の形態で発表を進める。また、その過程で補充的な調査が必要となる点について現地調査を行うとともに、論文および図書の内容について、現地の協力者の助言をあおいでいく予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 三宅禎子「米国プエルトリコ人コミュニティの地域的特徴：ハワイ、カリフォルニア、フロリダ中部地域の事例研究」『リベラルアーツ』(岩手県立大学共通教育センター)、査読有、3号、2009年、32-46ページ

2. 志柿光浩「アメリカ合衆国連邦制度とプエルトリコ住民の自決権」『国際文化研究科論集』(東北大学大学院国際文化研究科)、査読有、16号、2008年、71-80ページ

3. 志柿光浩「プエルトリコ研究とアメリカ国勢調査」『国際文化研究科論集』(東北大学大学院国際文化研究科)、査読有、15号、2007年、115-224ページ

[学会発表] (計0件)

[図書] (計2件)

1. 志柿光浩・三宅禎子、「プエルトリコ人ディアスポラ」、中川文雄・田嶋久歳・山脇千賀子編、明石書店、『ラテンアメリカ・ディアスポラ』、2010年、38-77ページ

2. 吉田栄人、「米国におけるメキシコ人ディアスポラ」、中川文雄・田嶋久歳・山脇千賀子編、明石書店、『ラテンアメリカ・ディアスポラ』、2010年、105-113ページ

[産業財産権] 該当しない

[その他]

ホームページ

http://www.intcul.tohoku.ac.jp/~mshigaki/project_x/index.html